

決 算 報 告 書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 30 日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員

業務執行社員

公認会計士

河合洋明



業務執行社員

公認会計士

長谷部健太



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理

事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 29 年 3 月 31 日現在の平成 28 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日弁連交通事故相談センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	472,811,662	433,992,735	38,818,927
未収金	42,190,150	51,994,383	△ 9,804,233
前払金	424,375	618,775	△ 194,400
出版物	13,756,169	16,334,129	△ 2,577,960
流動資産合計	529,182,356	502,940,022	26,242,334
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	3,900,000	2,600,000	1,300,000
設備投資積立資産	26,104,654	25,104,405	1,000,249
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	8,823,270	6,934,673	1,888,597
特定資産合計	40,960,920	36,772,074	4,188,846
(3) その他固定資産			
什器備品	1,566,470	2,045,182	△ 478,712
ソフトウェア	3,121,849	1,038,583	2,083,266
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	95,698,406	94,093,852	1,604,554
固定資産合計	325,659,326	319,865,926	5,793,400
資産合計	854,841,682	822,805,948	32,035,734
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	74,637,738	76,085,614	△ 1,447,876
未払法人税等	23,700	23,700	0
未払消費税等	1,154,300	2,653,500	△ 1,499,200
預り金	1,624,629	1,717,475	△ 92,846
仮受金	52,000	0	52,000
賞与引当金	1,763,000	1,835,000	△ 72,000
流動負債合計	79,255,367	82,315,289	△ 3,059,922
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	3,900,000	2,600,000	1,300,000
固定負債合計	3,900,000	2,600,000	1,300,000
負債合計	83,155,367	84,915,289	△ 1,759,922
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	10,956,266	9,067,669	1,888,597
指定正味財産合計	84,456,266	82,567,669	1,888,597
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,956,266)	(9,067,669)	(1,888,597)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(26,104,654)	(25,104,405)	(1,000,249)
正味財産合計	771,686,315	737,890,659	33,795,656
負債及び正味財産合計	854,841,682	822,805,948	32,035,734

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	111,875	126,403	△ 14,528
基本財産受取利息	111,875	126,403	△ 14,528
特定資産運用益	273	5,027	△ 4,754
特定資産受取利息	273	5,027	△ 4,754
受取会費	256,002,103	259,797,447	△ 3,795,344
受取賛助会費	242,528,000	243,345,000	△ 817,000
支部独自会費	2,757,603	2,704,547	53,056
受取受任賛助会費	10,716,500	13,747,900	△ 3,031,400
出版物売上収益	65,377,350	83,606,090	△ 18,228,740
受取補助金等	652,108,630	656,617,880	△ 4,509,250
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	82,108,630	86,617,880	△ 4,509,250
受取寄付金	23,510,000	28,631,992	△ 5,121,992
受取贖罪寄付金	8,910,000	13,785,492	△ 4,875,492
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	600,000	846,500	△ 246,500
雑収益	2,817,796	2,990,954	△ 173,158
受取利息	61,424	184,492	△ 123,068
手数料収益	2,178,960	2,178,570	390
研修講座収益	298,000	344,000	△ 46,000
雑収益	279,412	283,892	△ 4,480
経常収益計	999,928,027	1,031,775,793	△ 31,847,766
(2) 経常費用			
事業費	948,475,032	954,960,536	△ 6,485,504
役員報酬	10,530,000	10,237,500	292,500
給料手当	32,199,542	31,761,013	438,529
賞与手当	5,303,567	6,119,313	△ 815,746
退職給付費用	1,119,360	1,235,080	△ 115,720
賞与引当金繰入額	1,710,200	1,771,125	△ 60,925
法定福利費	7,267,315	7,271,359	△ 4,044
福利厚生費	41,340	41,620	△ 280
会議費	2,926,596	2,397,487	529,109
業務委託費	15,135,173	15,040,133	95,040
旅費交通費	12,906,050	8,879,171	4,026,879
通信運搬費	2,606,062	2,424,640	181,422
減価償却費	1,467,882	1,474,064	△ 6,182
消耗品費	907,728	779,713	128,015
宿泊費	4,717,159	4,091,118	626,041
執筆料	0	3,290,000	△ 3,290,000
調査研究費	437,900	771,128	△ 333,228
P C開発調査費	1,460,940	1,460,940	0
調査費	202,828	145,131	57,697
営繕費	2,325,006	1,080,122	1,244,884
広報費	29,675,241	25,211,231	4,464,010
印刷費	22,497,391	28,628,219	△ 6,130,828
図書費	285,394	849,159	△ 563,765
保険料	497,884	542,585	△ 44,701
販売手数料	600	78,300	△ 77,700
施設運営費	37,440,000	37,440,000	0
研修費	3,546,750	3,362,080	184,670
少額事件援助費	259,506	216,000	43,506
事務費	17,368,344	18,576,001	△ 1,207,657
テキスト	1,000,212	875,447	124,765

会場費	1,687,937	2,059,367	△ 371,430
事務委託費・事務手数料	158,446,200	159,387,700	△ 941,500
顧問料	1,317,600	1,274,400	43,200
講師謝金	3,336,800	2,980,540	356,260
担当弁護士日当	552,360,000	561,030,000	△ 8,670,000
審査委員日当	5,050,000	7,150,000	△ 2,100,000
審査立会弁護士日当	165,000	315,000	△ 150,000
審査事務手数料	275,400	388,800	△ 113,400
租税公課	3,347,000	4,385,600	△ 1,038,600
貸倒損失	11,300	17,400	△ 6,100
期首出版物棚卸額	16,334,129	13,504,342	2,829,787
期末出版物棚卸額	△ 13,756,169	△ 16,334,129	2,577,960
支払寄付金	706,188	434,971	271,217
雑費	3,357,677	2,316,866	1,040,811
管理費	19,541,460	22,075,594	△ 2,534,134
役員報酬	2,550,000	2,722,500	△ 172,500
給料手当	3,236,169	4,098,575	△ 862,406
賞与手当	139,100	230,187	△ 91,087
退職給付費用	36,000	45,000	△ 9,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	52,800	63,875	△ 11,075
法定福利費	495,524	623,291	△ 127,767
会議費	619,220	603,900	15,320
業務委託費	7,504,722	8,453,262	△ 948,540
旅費交通費	2,321,212	2,570,322	△ 249,110
通信運搬費	166,124	159,030	7,094
減価償却費	135,008	165,792	△ 30,784
消耗品費	37,587	56,743	△ 19,156
営繕費	373,053	348,144	24,909
印刷費	198,849	168,818	30,031
租税公課	29,800	27,600	2,200
渉外費	170,000	201,500	△ 31,500
雑費	176,292	237,055	△ 60,763
経常費用計	968,016,492	977,036,130	△ 9,019,638
評価損益等調整前当期経常増減額	31,911,535	54,739,663	△ 22,828,128
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	31,911,535	54,739,663	△ 22,828,128
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4,476	0	4,476
什器備品除却損	4,476	0	4,476
経常外費用計	4,476	0	4,476
当期経常外増減額	△ 4,476	0	△ 4,476
当期一般正味財産増減額	31,907,059	54,739,663	△ 22,832,604
一般正味財産期首残高	655,322,990	600,583,327	54,739,663
一般正味財産期末残高	687,230,049	655,322,990	31,907,059
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	41,993,506	41,138,576	854,930
受取民間補助金	41,993,506	41,138,576	854,930
一般正味財産への振替額	△ 40,104,909	△ 40,928,114	823,205
当期指定正味財産増減額	1,888,597	210,462	1,678,135
指定正味財産期首残高	82,567,669	82,357,207	210,462
指定正味財産期末残高	84,456,266	82,567,669	1,888,597
III 正味財産期末残高	771,686,315	737,890,659	33,795,656

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	111,875	0	111,875
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	111,875	0	111,875
特定資産運用益	0	0	0	0	0	273	0	273
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	273	0	273
受取会費	131,721,900	11,094,400	0	13,448,603	156,264,903	99,737,200	0	256,002,103
受取賛助会費	131,696,400	11,094,400	0	0	142,790,800	99,737,200	0	242,528,000
支部独自会費	25,500	0	0	2,732,103	2,757,603	0	0	2,757,603
受取受任賛助会費	0	0	0	10,716,500	10,716,500	0	0	10,716,500
出版物売上収益	0	0	65,377,350	0	65,377,350	0	0	65,377,350
受取補助金等	420,760,000	231,348,630	0	0	652,108,630	0	0	652,108,630
受取国庫補助金	415,000,000	155,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	5,760,000	76,348,630	0	0	82,108,630	0	0	82,108,630
受取寄付金	2,100,000	4,900,000	5,600,000	8,910,000	21,510,000	2,000,000	0	23,510,000
受取贖罪寄付金	0	0	0	8,910,000	8,910,000	0	0	8,910,000
受取日弁連寄付金	2,100,000	4,900,000	5,600,000	0	12,600,000	1,400,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
雑収益	3,049	488	315,291	309,983	628,811	2,206,085	△ 17,100	2,817,796
受取利息	3,049	488	971	11,833	16,341	45,083	0	61,424
手数料収益	0	0	36,000	60	36,060	2,160,000	△ 17,100	2,178,960
研修講座収益	0	0	0	298,000	298,000	0	0	298,000
雑収益	0	0	278,320	90	278,410	1,002	0	279,412
経常収益計	554,584,949	247,343,518	71,292,641	22,668,586	895,889,694	104,055,433	△ 17,100	999,928,027
(2) 経常費用								
事業費	594,489,027	265,089,277	85,222,539	3,691,289	948,492,132	0	△ 17,100	948,475,032
役員報酬	1,755,000	4,095,000	4,680,000	0	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	2,287,822	11,365,436	18,546,284	0	32,199,542	0	0	32,199,542
賞与手当	1,788,801	1,337,700	2,177,066	0	5,303,567	0	0	5,303,567
退職給付費用	364,191	293,025	462,144	0	1,119,360	0	0	1,119,360
賞与引当金繰入額	560,850	444,150	705,200	0	1,710,200	0	0	1,710,200
法定福利費	1,838,251	2,323,929	3,105,135	0	7,267,315	0	0	7,267,315
福利厚生費	16,123	8,681	16,536	0	41,340	0	0	41,340
会議費	896,432	395,964	1,634,200	0	2,926,596	0	0	2,926,596
業務委託費	1,279,982	2,927,125	9,207,451	1,720,615	15,135,173	0	0	15,135,173
旅費交通費	8,826,716	194,046	3,832,488	52,800	12,906,050	0	0	12,906,050
通信運搬費	277,688	558,520	1,570,525	199,329	2,606,062	0	0	2,606,062
減価償却費	206,100	474,459	546,569	240,754	1,467,882	0	0	1,467,882
消耗品費	171,769	186,256	315,978	233,725	907,728	0	0	907,728
宿泊費	240,000	0	4,477,159	0	4,717,159	0	0	4,717,159
調査研究費	0	0	437,900	0	437,900	0	0	437,900
P C開発調査費	0	0	1,460,940	0	1,460,940	0	0	1,460,940
調査費	0	0	202,828	0	202,828	0	0	202,828
管籍費	559,579	273,215	1,492,212	0	2,325,006	0	0	2,325,006
広報費	17,237,882	12,437,359	0	0	29,675,241	0	0	29,675,241
印刷費	918,674	884,677	20,406,604	287,436	22,497,391	0	0	22,497,391
図書費	62,416	37,388	123,812	61,778	285,394	0	0	285,394
保険料	323,352	59,188	115,344	0	497,884	0	0	497,884
販売手数料	0	0	17,700	0	17,700	0	△ 17,100	600
施設運営費	0	37,440,000	0	0	37,440,000	0	0	37,440,000
研修費	0	3,546,750	0	0	3,546,750	0	0	3,546,750
少額事件援助費	168,679	90,827	0	0	259,506	0	0	259,506
事務費	14,022,720	3,341,520	0	4,104	17,368,344	0	0	17,368,344
テキスト	1,000,212	0	0	0	1,000,212	0	0	1,000,212

会場費	579,858	94,363	1,013,716	0	1,687,937	0	0	1,687,937
事務委託費・事務手数料	78,928,000	79,518,200	0	0	158,446,200	0	0	158,446,200
顧問料	513,864	276,696	527,040	0	1,317,600	0	0	1,317,600
講師謝金	2,329,570	202,230	805,000	0	3,336,800	0	0	3,336,800
担当弁護士日当	456,410,000	95,950,000	0	0	552,360,000	0	0	552,360,000
審査委員日当	0	5,050,000	0	0	5,050,000	0	0	5,050,000
審査立会弁護士日当	0	165,000	0	0	165,000	0	0	165,000
審査事務手数料	0	275,400	0	0	275,400	0	0	275,400
租税公課	0	0	3,347,000	0	3,347,000	0	0	3,347,000
貸倒損失	0	0	11,300	0	11,300	0	0	11,300
期首出版物棚卸額	0	0	16,334,129	0	16,334,129	0	0	16,334,129
期末出版物棚卸額	0	0	△ 13,756,169	0	△ 13,756,169	0	0	△ 13,756,169
支払寄付金	0	0	0	706,188	706,188	0	0	706,188
雑費	924,496	842,173	1,406,448	184,560	3,357,677	0	0	3,357,677
管理費	0	0	0	0	0	19,541,460	0	19,541,460
役員報酬	0	0	0	0	0	2,550,000	0	2,550,000
給料手当	0	0	0	0	0	3,236,169	0	3,236,169
賞与手当	0	0	0	0	0	139,100	0	139,100
退職給付費用	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	52,800	0	52,800
法定福利費	0	0	0	0	0	495,524	0	495,524
会議費	0	0	0	0	0	619,220	0	619,220
業務委託費	0	0	0	0	0	7,504,722	0	7,504,722
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,321,212	0	2,321,212
通信運搬費	0	0	0	0	0	166,124	0	166,124
減価償却費	0	0	0	0	0	135,008	0	135,008
消耗品費	0	0	0	0	0	37,587	0	37,587
営繕費	0	0	0	0	0	373,053	0	373,053
印刷費	0	0	0	0	0	198,849	0	198,849
租税公課	0	0	0	0	0	29,800	0	29,800
渉外費	0	0	0	0	0	170,000	0	170,000
雑費	0	0	0	0	0	176,292	0	176,292
経常費用計	594,489,027	265,089,277	85,222,539	3,691,289	948,492,132	19,541,460	△ 17,100	968,016,492
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,904,078	△ 17,745,759	△ 13,929,898	18,977,297	△ 52,602,438	84,513,973	0	31,911,535
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,904,078	△ 17,745,759	△ 13,929,898	18,977,297	△ 52,602,438	84,513,973	0	31,911,535
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	671	1,567	1,790	0	4,028	448	0	4,476
什器備品除却損	671	1,567	1,790	0	4,028	448	0	4,476
経常外費用計	671	1,567	1,790	0	4,028	448	0	4,476
当期経常外増減額	△ 671	△ 1,567	△ 1,790	0	△ 4,028	△ 448	0	△ 4,476
他会計振替額	39,904,749	17,747,326	21,128,763	△ 27,129,618	51,651,220	△ 51,651,220	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	7,197,075	△ 8,152,321	△ 955,246	32,862,305	0	31,907,059
一般正味財産期首残高	258,210	0	119,756,478	102,140,817	222,155,505	433,167,485	0	655,322,990
一般正味財産期末残高	258,210	0	126,953,553	93,988,496	221,200,259	466,029,790	0	687,230,049
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	41,993,506	0	0	41,993,506	0	0	41,993,506
受取民間補助金	0	41,993,506	0	0	41,993,506	0	0	41,993,506
一般正味財産への振替額	0	△ 40,104,909	0	0	△ 40,104,909	0	0	△ 40,104,909
当期指定正味財産増減額	0	1,888,597	0	0	1,888,597	0	0	1,888,597
指定正味財産期首残高	0	9,067,669	0	0	9,067,669	73,500,000	0	82,567,669
指定正味財産期末残高	0	10,956,266	0	0	10,956,266	73,500,000	0	84,456,266
III 正味財産期末残高	258,210	10,956,266	126,953,553	93,988,496	232,156,525	539,529,790	0	771,686,315

キャッシュ・フロー計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	31,907,059	54,739,663	△ 22,832,604
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,602,890	1,639,856	△ 36,966
固定資産除却損	4,476	0	4,476
特定資産運用益	△ 273	△ 5,027	4,754
受取利息	△ 11,105	△ 12,590	1,485
賞与引当金の増減額	△ 72,000	86,000	△ 158,000
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	1,300,000	0
未収金の増減額	9,804,233	△ 5,245,969	15,050,202
前払金の増減額	194,400	△ 158,544	352,944
出版物の増減額	2,577,960	△ 2,829,787	5,407,747
未払金の増減額	△ 1,447,876	△ 1,087,004	△ 360,872
未払消費税等の増減額	△ 1,499,200	613,000	△ 2,112,200
預り金の増減額	△ 92,846	△ 32,704	△ 60,142
仮受金の増減額	52,000	△ 326,994	378,994
指定正味財産からの振替額	△ 40,104,909	△ 40,928,114	823,205
小 計	△ 27,692,250	△ 46,987,877	19,295,627
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	41,993,506	41,138,576	854,930
民間補助金収入	41,993,506	41,138,576	854,930
指定正味財産増加収入計	41,993,506	41,138,576	854,930
事業活動によるキャッシュ・フロー	46,208,315	48,890,362	△ 2,682,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	40,104,909	40,928,114	△ 823,205
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	10,966,903	11,571,438	△ 604,535
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	11,026,603	9,567,138	1,459,465
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	18,111,403	19,789,538	△ 1,678,135
投資活動収入計	40,104,909	40,928,114	△ 823,205
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	44,293,482	43,438,339	855,143
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,976	1,299,763	213
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	10,966,903	11,571,438	△ 604,535
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	11,026,603	9,567,138	1,459,465
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
固定資産取得支出	3,211,920	614,304	2,597,616
什器備品購入支出	231,120	614,304	△ 383,184
ソフトウェア購入支出	2,980,800	0	2,980,800
投資活動支出計	47,505,402	44,052,643	3,452,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,400,493	△ 3,124,529	△ 4,275,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	38,807,822	45,765,833	△ 6,958,011
VI 現金及び現金同等物の期首残高	383,642,292	337,876,459	45,765,833
VII 現金及び現金同等物の期末残高	422,450,114	383,642,292	38,807,822

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	－	－	189,000,000
小 計	189,000,000	－	－	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	－	3,900,000
設備投資積立資産	25,104,405	1,000,249	－	26,104,654
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	10,966,903	10,966,903	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,026,603	11,026,603	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,934,673	20,000,000	18,111,403	8,823,270
小 計	36,772,074	44,293,755	40,104,909	40,960,920
合 計	225,772,074	44,293,755	40,104,909	229,960,920

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	－
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	－	－	3,900,000
設備投資積立資産	26,104,654	－	26,104,654	－
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	－	－
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	－	－
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	8,823,270	8,823,270	－	－
小 計	40,960,920	10,956,266	26,104,654	3,900,000
合 計	229,960,920	84,456,266	141,604,654	3,900,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	10,086,997	8,520,527	1,566,470
ソフトウェア	5,861,160	2,739,311	3,121,849
合 計	15,948,157	11,259,838	4,688,319

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	10,966,903	10,966,903	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	11,026,603	11,026,603	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	5,098,803	5,098,803	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	6,934,673	20,000,000	18,111,403	8,823,270	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	4,692,103	4,692,103	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,749,003	4,749,003	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,401,603	4,401,603	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	4,401,603	4,401,603	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	7,278,903	7,278,903	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,621,703	5,621,703	0	—
合 計		9,067,669	648,237,227	646,348,630	10,956,266	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	10,966,903
補助事業の実施による (全労済)	11,026,603
補助事業の実施による (JA)	18,111,403
合 計	40,104,909

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	433,992,735	現金預金勘定	472,811,662
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,350,443</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,361,548</u>
現金及び現金同等物	383,642,292	現金及び現金同等物	422,450,114

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	—	3,900,000
	設備投資積立資産	25,104,405	1,000,249	—	26,104,654
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	10,966,903	10,966,903	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,026,603	11,026,603	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,934,673	20,000,000	18,111,403	8,823,270
	特定資産計	36,772,074	44,293,755	40,104,909	40,960,920

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,835,000	1,763,000	1,835,000	—	1,763,000
役員退職慰労引当金	2,600,000	1,300,000	—	—	3,900,000

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管現金	運転資金として	869,868
		本部 東京 奈良県 滋賀県 佐賀県 長崎県 熊本県 宮城県 福島県 福島県・郡山 釧路		449,061 281,652 3,286 7,833 37,021 4,212 7,768 10,000 50,409 15,037 3,589
	普通預金		運転資金として	417,576,336
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0300176		157,083,157
	本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		1,506,807
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0020138		6,872,741
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0026416		5,402,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0000176		4,150,600
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,889,700
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		1,103,900
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		2,577,021
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		2,005,900
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1266656		2,064,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033283		50,920,143
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033296		10,644,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033301		2,629,335
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033314		1,773,500
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033327		1,947,800
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		39,265,347
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282		3,672,480
	東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		70,000,455
	東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0065632		8,358,210
	神奈川県	りそな銀行(横浜支店) No.0577027		6,048
	神奈川県	三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		4,065,389
	埼玉県	武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		80,000
	千葉県	千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		237,473
	茨城県	常陽銀行(本店営業部) No.0097148		92,843
	栃木県	足利銀行(本店) No.3664061		7,074
	群馬県	群馬銀行(県庁支店) No.0588018		1,645
	静岡県	みずほ銀行(静岡支店) No.2107951		18,032
	静岡県・沼津	静岡銀行(沼津支店) No.1340096		19,364
	山梨県	山梨中央銀行(本店) No.1833933		16,485
	長野県	八十二銀行(県庁内支店) No.0000093		64,492
	新潟県	第四銀行(白山支店) No.0211045		484,414
	大阪	三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		8,082,394
	兵庫県	三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		1,178,394
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.0194094		598,900
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.2125219		32,706
	和歌山県	みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		199,114
	愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0740442		258,210

	愛知県	三菱東京U F J 銀行 (大津町支店)	No. 1694657	1,910,178
	愛知県	三菱東京U F J 銀行 (大津町支店)	No. 0755101	16,709,059
	三重県	百五銀行 (四日市支店)	No. 0201093	17,039
	三重県	百五銀行 (大門町出張所)	No. 0008104	188,252
	岐阜県	十六銀行 (今沢町支店)	No. 0076512	631,695
	岐阜県	十六銀行 (今沢町支店)	No. 1280456	15,003
	福井県	福井銀行 (本店)	No. 1410403	200,068
	石川県	金沢信用金庫 (鈴見橋支店)	No. 0146665	19,998
	広島県	広島銀行 (白島支店)	No. 1067818	28,839
	山口県	山口銀行 (山口支店)	No. 6348972	217,726
	岡山県	中国銀行 (富田町支店)	No. 1044344	103,030
	島根県	山陰合同銀行 (北支店)	No. 2252514	432
	福岡県	福岡銀行 (赤坂門支店)	No. 1876431	371,115
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行 (小倉金田支店)	No. 1094281	1,944
	佐賀県	みずほ銀行 (佐賀支店)	No. 1130003	68,504
	佐賀県	みずほ銀行 (佐賀支店)	No. 1543073	1
	長崎県	親和銀行 (長崎営業部)	No. 5133806	10,258
	大分県	みずほ銀行 (大分支店)	No. 1075729	364,893
	鹿児島県	鹿児島銀行 (本店)	No. 0407543	280,686
	宮崎県	宮崎銀行 (宮崎支店)	No. 1384453	372,967
	沖縄県	琉球銀行 (樋川支店)	No. 0061598	4,104
	沖縄県	琉球銀行 (樋川支店)	No. 0073469	416,970
	宮城県	りそな銀行 (仙台支店)	No. 1595752	590,268
	宮城県	りそな銀行 (仙台支店)	No. 1606443	100,000
	宮城県	りそな銀行 (仙台支店)	No. 1606419	424,251
	福島県	東邦銀行 (本店営業部)	No. 3719997	27,212
	山形県	山形銀行 (本店営業部)	No. 0459712	123,001
	岩手	岩手銀行 (県庁支店)	No. 0101868	265,395
	秋田県	秋田銀行 (県庁支店)	No. 0587420	3,240
	秋田県	秋田銀行 (県庁支店)	No. 0599712	35,153
	青森県	青森銀行 (新町支店)	No. 1020326	254,209
	札幌	北洋銀行 (札幌西支店)	No. 0872823	3,240
	函館	北洋銀行 (函館中央支店)	No. 4055187	34,686
	釧路	みずほ銀行 (釧路支店)	No. 0508441	59,342
	香川県	三菱東京U F J 銀行 (高松支店)	No. 0010989	112,847
	香川県	三菱東京U F J 銀行 (高松支店)	No. 1041561	5,001
	徳島県	三菱東京U F J 銀行 (徳島支店)	No. 0011438	1,164
	高知県	四国銀行 (県庁支店)	No. 0381723	3,240
	愛媛県	伊予銀行 (本店営業部)	No. 1301397	163,253
定期預金				50,361,548
	東京	三井住友銀行 (日比谷支店)	No. 1900559	40,318,968
	東京	三菱東京U F J 銀行 (東京公務部)	No. 0000317	10,042,580
振替貯金				4,003,910
	本部	No. 0110-0-43113		102,704
	東京	No. 00120-3-647934		3,893,824
	東京	No. 00170-1-297142		7,382
未収金				42,190,150
	本部		公益目的事業補助金, 法人会計賛助会費	180,134,036
	東京		公益目的事業5期事業費等	18,663,018
	神奈川県			2,709,266
	埼玉県			1,354,054
	千葉県			668,290
	茨城県			653,853
	栃木県			1,141,801
	群馬県			922,837
	静岡県			640,555
	静岡県・沼津			1,331,877

	静岡県・浜松		1,224,672
	山梨県		354,675
	長野県		214,410
	新潟県		4,208,708
	大阪		8,963,752
	京都		2,810,412
	兵庫県		2,163,217
	奈良県		1,757,338
	滋賀県		1,291,663
	和歌山県		107,205
	愛知県		3,622,423
	三重県		744,820
	岐阜県		1,191,537
	福井県		1,005,701
	石川県		214,410
	富山県		547,149
	広島県		3,702,254
	山口県		1,283,784
	岡山県		2,496,350
	鳥取県		643,222
	島根県		71,470
	福岡県		2,180,895
	福岡県・北九州		1,140,845
	佐賀県		825,287
	長崎県		178,675
	大分県		305,880
	熊本県		1,221,974
	鹿児島県		654,354
	宮崎県		214,410
	沖縄県		962,169
	宮城県		2,938,955
	福島県		357,345
	福島県・郡山		193,675
	山形県		818,028
	岩手		389,209
	秋田県		321,615
	青森県		142,940
	札幌		3,512,164
	函館		357,345
	旭川		178,675
	釧路		107,205
	香川県		461,878
	徳島県		107,205
	高知県		1,047,195
	愛媛県		318,940
	内部取引消去		-223,585,472
前払金			424,375
	本部	法人会計業者払い	424,375
出版物		公益目的事業書籍期末棚卸額	13,756,169
	本部	交通事故損害額算定基準	5,125,798
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	7,983,871
	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準	646,500
立替金			0
	奈良県	公益目的事業5期事業費等	6,271
	愛知県	公益目的事業5期事業費等	7,200
	宮城県	公益目的事業事業費等	641,498
	内部取引消去		-654,969

	仮払金			0
		神奈川県	公益目的事業5期事業費等	14,400
		内部取引消去		-14,400
流動資産合計				529,182,356
(固定資産)				
基本財産	定期預金		法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	189,000,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1006862		189,000,000
特定資産	役員退職慰勞引当資産		法人会計保有財産であり、役員退職時共有で使用している。	3,900,000
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1094330		3,900,000
	設備投資積立資産		法人会計の保有財産。	26,104,654
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1102703		26,104,654
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産		SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0026416		1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産		全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0000176		1,057,975
	J A関係示談斡旋・審査事業積立資産		J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	8,823,270
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1005583		8,823,270
その他固定資産				
	什器備品			1,566,470
	本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,252,230
	東京	シュレッダー、プロジェクター	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	6,536
	愛知県	コピー機	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	299,320
	宮城県	プロジェクター、コピー機	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	8,384
	ソフトウェア			3,121,849
	本部	PCA公益法人会計システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	3,121,849
	電話加入権			674,967
	本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
	長期預金		運転資金として	90,335,120
	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1012688		60,000,000
	本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.15		30,335,120
固定資産合計				325,659,326
資産合計				854,841,682
(流動負債)				
	未払金			74,637,738
	本部		公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	206,223,845
	東京		公益目的事業5期事業費等	15,353,150
	神奈川県			2,639,814
	埼玉県			1,354,054
	千葉県			841,154

	茨城県	745,533	
	栃木県	1,141,801	
	群馬県	922,895	
	静岡県	658,587	
	静岡県・沼津	1,331,877	
	静岡県・浜松	1,224,672	
	山梨県	371,160	
	長野県	278,902	
	新潟県	4,208,708	
	大阪	16,713,443	
	京都	2,810,412	
	兵庫県	2,924,415	
	奈良県	1,751,067	
	滋賀県	1,294,903	
	和歌山県	110,769	
	愛知県	3,622,423	
	三重県	744,820	
	岐阜県	1,184,337	
	福井県	1,205,769	
	石川県	234,408	
	富山県	547,149	
	広島県	3,702,254	
	山口県	1,287,672	
	岡山県	2,496,350	
	鳥取県	643,222	
	島根県	71,902	
	福岡県	2,180,895	
	福岡県・北九州	1,142,789	
	佐賀県	911,481	
	長崎県	182,887	
	大分県	432,030	
	熊本県	1,221,974	
	鹿児島県	658,242	
	宮崎県	344,214	
	沖縄県	966,273	
	宮城県	3,092,725	
	福島県	360,909	
	福島県・郡山	208,675	
	山形県	939,678	
	岩手	389,209	
	秋田県	324,855	
	青森県	142,940	
	札幌	3,515,404	
	函館	357,345	
	旭川	178,675	
	釧路	107,205	
	香川県	465,118	
	徳島県	107,205	
	高知県	1,050,435	
	愛媛県	322,180	
	内部取引消去	-223,607,072	
未払法人税等	本部	法人会計平成28年度分	23,700
未払消費税等	本部	公益目的事業平成28年度分	1,154,300
預り金			1,624,629
	本部	公益目的事業源泉所得税, 法人会計雇用保険料	1,546,866

		東京	公益目的事業雇用保険料	73,170
		滋賀県	公益目的事業源泉所得税	4,593
		宮城県	公益目的事業事業費等	641,498
		内部取引消去		-641,498
	仮受金			52,000
		本部	過入金	52,000
		奈良県	公益目的事業5期事業費等	6,271
		内部取引消去		-6,271
	賞与引当金			1,763,000
		本部	法人会計賞与引当金平成28年度分	528,000
		東京	公益目的事業賞与引当金平成28年度分	1,235,000
流動負債合計				79,255,367
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金平成28年度分	3,900,000
固定負債合計				3,900,000
負債合計				83,155,367
正味財産				771,686,315